

平成 26 年 3 月 5 日

各 位

不動産投資信託証券発行者名  
 東京都中央区八丁堀二丁目 26 番 9 号  
 ヒューリックリート投資法人  
 代表者名 執行役員 時 田 榮 治  
 (コード：3295)

資産運用会社名  
 ヒューリックリートマネジメント株式会社  
 代表者名 代表取締役社長 時 田 榮 治  
 問合せ先 取締役企画・管理部長 一寸木 和 朗  
 (TEL. 03-6222-7250)

### 借入金の一部期限前返済に関するお知らせ

ヒューリックリート投資法人（以下「本投資法人」といいます。）は、本日、下記のとおり借入金の一部期限前返済について決定いたしましたので、お知らせいたします。

#### 記

##### 1. 一部期限前返済の内容

区分	借入先	返済前 残高	一部 返済額	一部返済 後残高	一部返済 予定日	借入 実行日	返済期日
短期	株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行及び株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとする協調融資団（注1）	73.6億円	34.0億円	39.6億円	平成26年 3月7日	平成26年 2月7日	平成27年 2月7日

（注1） 協調融資団は、株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行より組成されています。

（注2） 本期限前返済による清算金は発生しません。

（注3） 借入金の詳細につきましては、平成 26 年 2 月 7 日付「資金の借入れ並びにコミットメントライン及び金利スワップの設定に関するお知らせ」をご参照ください。

##### 2. 返済資金

平成 26 年 3 月 7 日を払込期日とする、第三者割当による新投資口発行の手取金 3,387,150,000 円及び手元資金を充当いたします。

（注） 第三者割当による新投資口発行による手取金については、平成 26 年 1 月 6 日付「新投資口発行及び投資口売出しに関するお知らせ」、平成 26 年 1 月 29 日付「新投資口発行及び投資口売出しに係る価格等の決定に関するお知らせ」及び平成 26 年 3 月 5 日付「第三者割当による新投資口発行における発行口数の確定に関するお知らせ」をご参照ください。

ご注意：本報道発表文は、借入金の一部期限前返済に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。  
 また、本報道発表文は、日本、米国その他の地域における証券の売付けの勧誘又は買付けの申込の勧誘を構成するものではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の勧誘又は売付けを行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は発行会社又は売出人より入手することができます。これには発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。

### 3. 本件期限前返済後の借入金等の状況

(単位：百万円)

	本件実行前	本件実行後	増減
短期借入金（注）	7,360	3,960	▲3,400
長期借入金（注）	29,040	29,040	—
借入金合計	36,400	33,000	▲3,400
投資法人債	—	—	—
借入金及び投資法人債の合計	36,400	33,000	▲3,400
その他有利子負債	—	—	—
有利子負債合計	36,400	33,000	▲3,400

(注) 短期借入金とは返済期日までの期間が1年以内のものをいい、長期借入金とは返済期日までの期間が1年超のものをいいます。

### 4. 今後の見通し

平成26年2月7日付「平成26年8月期及び平成27年2月期の運用状況の予想について」にて公表しました運用状況の見通しに変更はありません。

### 5. その他投資者が当該情報を適切に理解・判断するために必要な事項

本件借入れの返済等に関わるリスクに関して、平成26年1月6日提出の有価証券届出書「第二部 ファンド情報/第1 ファンドの状況/3 投資リスク」に記載の内容に変更はありません。

以上

\*本資料の配布先：兜倶楽部、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会

\*本投資法人のホームページアドレス：<http://www.hulic-reit.co.jp/>

ご注意：本報道発表文は、借入金の一部期限前返済に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

また、本報道発表文は、日本、米国その他の地域における証券の売付けの勧誘又は買付けの申込の勧誘を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の勧誘又は売付けを行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は発行会社又は売出人より入手することができます。これには発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。